

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

[令和4年度完了時点]

※金額は、千円単位未満を四捨五入

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額） 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
1	新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保協力金	1.医療・保健所体制強化	保健医療推進課	単	①コロナ患者及び疑いのある患者の受入病床の確保に協力いただいている医療機関に対して、令和3年度の確保数に応じて協力を金を支給する。 ②超重症・重症1床当たり2,500千円、中等症・軽症1床当たり750千円 ③コロナ患者及び疑いのある患者の受入病床の確保に協力いただいている市内の医療機関	R4.5	R5.1	91,000	91,000	補助金：91,000千円（超重症・重症13床、中等症・軽症74床、疑い患者4床）	①市民が身近な医療機関で治療を受けられるよう、市内に受入病床を確保する。超重症・重症13床、中等症・軽症74床、疑い患者4床 ②新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ医療機関を確保し、地域医療体制の維持を図ることができた。	16	
2	夜間休日診療所への事業継続支援	1.医療・保健所体制強化	保健医療推進課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数が大幅に減少した夜間休日診療所の事業継続を支援し、平日の夜間及び休日における初期救急医療の提供体制の確保を図る。 ②夜間休日診療所事業継続に係る補助金 ③一般社団法人川越市医師会	R5.2	R5.3	32,000	24,000	補助金32,000千円（令和4年度事業経費76,281千円－補助金等収入25,355千円－事業収入18,844千円＝32,082千円（100万円未満切捨） ※一部、一般財源充当。	①夜間休日診療所の事業継続を支援し、平日の夜間及び休日における初期救急医療の提供体制の確保を図る。（夜間診療実施：年間365日休日診療実施：年間72日）対象施設数1団体 ②夜間休日診療所の事業継続を支援し、夜間休日における初期救急医療の提供体制の確保を図ることができた。	90	
3	保健所業務体制の構築②	1.医療・保健所体制強化	保健予防課	単	①保健所の人員を増強することにより、コロナ禍における感染症予防のための事業を円滑に遂行する。 ②人材派遣業務委託及びパソコンの賃貸借に係る経費を対象経費とする。 ③保健所	R4.8	R4.11	27,011	27,011	人材派遣に係る業務委託料 25,677千円【一般事務従事者 18,646,440円、電話対応従事者 2,301,146円、スーパーバイザー 4,729,762円】、派遣職員用パソコン賃借料 1,334千円（30台／一式×4月分 1,333,750円）	①令和4年度中の新型コロナウイルス感染症発生届件数 42,156件、電話相談件数 34,423件 ②人材派遣等により分業化が可能となり、保健所職員が積極的疫学調査や現場統括的な事務に注力することにより、まん延の防止に寄与することが出来た。	46	
4	保健所業務体制の構築①	1.医療・保健所体制強化	保健予防課	単	①保健所の人員を増強することにより、コロナ禍における感染症予防のための事業を円滑に遂行する。 ②人材派遣業務委託及びパソコンの賃貸借に係る経費を対象経費とする。 ③保健所	R4.11	R5.3	34,093	34,093	人材派遣に係る業務委託料 32,865千円【一般事務従事者 22,319,286円、電話対応従事者 4,054,177円、スーパーバイザー 6,491,760円】、派遣職員用パソコン賃借料 1,228千円（30台／一式×4月分 1,227,600円）	①令和4年度中の新型コロナウイルス感染症発生届件数 42,156件、電話相談件数 34,423件 ②人材派遣等により分業化が可能となり、保健所職員が積極的疫学調査や現場統括的な事務に注力することにより、まん延の防止に寄与することが出来た。	91	
5	抗原定性検査キットの購入（議会対応分）	2.感染拡大防止対策	議会事務局	単	①コロナ禍において安定的な議会運営を行うため、議会関係者の感染確認及び濃厚接触者の待機期間の短縮等に必要な抗原定性検査キットを配布する。 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③議員および議会事務従事者	R4.7	R4.12	249	249	抗原定性検査キット249千円（300個×831円）	①新型コロナウイルス感染症の影響による議会機能の停止を防ぎ、議決機関としての機能を維持するために、9月定例会、12月定例会、3月定例会にあわせ、延べ300回の検査を実施した。 ②検査時期を定めたことで、必要最低限の抗原定性検査キットの購入にとどめ、コロナ禍において安定的な議会運営を行うことができた。	74	
6	市職員への抗原定性検査実施	2.感染拡大防止対策	職員課	単	①コロナ禍において庁内における感染拡大を防止するために、抗原定性検査を実施する。事業継続の観点から待機期間を短縮するための検査を含む。 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市職員3,615人（令和4年4月1日時点。正規職員、会計年度任用職員等）	R4.8	R5.3	333	333	抗原定性検査キット333千円（400個×831円）	①業務停止件数：0件 ②新型コロナウイルス感染症の庁内における感染拡大を防止するため、職員に対して抗原定性検査を実施することで、市民生活へ重大な影響を及ぼすことを防いだ。	63	
7	文化芸術振興・市民活動拠点施設における施設利用支援	2.感染拡大防止対策	文化芸術振興課	単	①川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設において、利用者が新型コロナウイルスの影響で施設利用を取消した際に、指定管理者がその利用料金を還付することにより、利用者の施設利用を支援し、感染機会削減を図る。 ②施設利用申込者の施設利用取消時に還付した利用料金額を基礎とした経費を対象とする。 ③施設利用者	R4.4	R5.3	3,350	2,415	支援金3,350千円（1施設分）	①還付件数187件 ②利用者の適切な施設利用に必要な体制を整備し、感染機会削減に寄与した。	80	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額） 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
8	文化芸術振興費補助金	2.感染拡大防止対策	美術館	補	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業に限る)その2 【川越市立美術館感染対策等事業】 ①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するために、衛生用品等の購入及びキャッシュレス決済の導入を行う。 ②衛生用品等の購入及びキャッシュレス決済の導入に係る経費を対象とする。 ③市立美術館	R4.4	R5.3	1,282	642	消耗品費60千円(消毒液85250千円、消毒液用台7千円、消毒液噴霧器3千円)、備品購入費1,222千円(キャッシュレス決済端末100千円、公金収納POSレジシステム1,122千円)	①消毒液、消毒液用台、消毒液噴霧器の購入。キャッシュレス決済の導入。 ②新型コロナウイルス感染症の防止に必要な衛生用品を購入し、来館者及び職員の安心・安全を確保した。 キャッシュレス決済の導入により新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減し、来館者及び職員の安心・安全を確保した。	121	
9	抗原定性検査キット配布(障害者支援施設等)①	2.感染拡大防止対策	障害者福祉課	単	①コロナ禍において障害者支援施設等における事業継続を支援するため、無症状の濃厚接触者が使用する抗原定性検査キットを配布する。 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市内の障害者支援施設等	R4.4	R4.4	1,265	1,265	抗原定性検査キット1,265千円(1,000個)	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 配布施設34施設 ②濃厚接触者等に対し検査を行い、感染拡大の防止及び施設の運営継続に寄与した。	27	
10	施設職員に対する頻回検査実施(障害者福祉課分)①	2.感染拡大防止対策	障害者福祉課	単	①オミクロン株であっても重症化のリスクの高い障害者支援施設等における感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症対策として週2回の頻回検査を実施する。 ②抗原定性検査キットの購入及び配送に係る経費を対象とする。 ③市内の障害者支援施設等	R4.8	R4.10	26,804	26,804	抗原定性検査キット26,804千円(25,650個)	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 配布施設103施設 ②従事者等に対し頻回検査を行い、感染拡大の防止及び施設の運営継続に寄与した。	49	
11	抗原定性検査キット配布(障害者支援施設等)③	2.感染拡大防止対策	障害者福祉課	単	①コロナ禍において障害者支援施設等における事業継続を支援するため、職員の感染確認及び濃厚接触者の待機期間の短縮等に必要な抗原定性検査キットを配布する。 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市内の障害者支援施設等	R4.11	R5.3	63	63	抗原定性検査キット63千円(60個)	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 配布施設3施設 ②濃厚接触者等に対し検査を行い、感染拡大の防止及び施設の運営継続に寄与した。	52	
12	施設職員に対する頻回検査実施(障害者福祉課分)②	2.感染拡大防止対策	障害者福祉課	単	①オミクロン株であっても重症化のリスクの高い障害者支援施設における感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症対策として週2回の頻回検査を実施する。 ②抗原定性検査キットの保管配送に係る経費を対象とする。 ③市内の障害者支援施設等	R4.10	R5.3	290	290	抗原定性検査キット保管・配送料290千円(検査キットは国から提供されたものを使用)	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 配布施設67施設 ②従事者等に対し頻回検査を行い、感染拡大の防止及び施設の運営継続に寄与した。	118	
13	抗原定性検査キット配布(養護老人ホーム等)①	2.感染拡大防止対策	高齢者いきがい課	単	①コロナ禍において養護老人ホーム等における事業継続を支援するため、無症状の濃厚接触者が使用する抗原定性検査キットを配布する。 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市内の養護老人ホーム等	R4.4	R4.5	2,530	2,530	抗原定性検査キット3,000千円(養護老人ホーム1施設50個、軽費老人ホーム3施設150個、有料老人ホーム17施設850個、サービス付き高齢者向け住宅19施設950個、計40施設2,000個)単価1,500円×2,000個=3,000千円	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 配布施設40施設 ②濃厚接触者等に対し検査を行い、感染拡大の防止及び施設の運営継続に寄与した。	28	
14	施設職員に対する頻回検査実施(高齢者いきがい課分)①	2.感染拡大防止対策	高齢者いきがい課	単	①オミクロン株であっても重症化のリスクの高い高齢者施設等における感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症対策として週2回の頻回検査を実施する。 ②抗原検査キットの購入及び配送に係る経費を対象とする。 ③市内高齢者施設42施設	R4.8	R4.12	16,950	16,950	抗原定性検査キット17,190個1,300円=22,347,000円	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 配布施設42施設 ②従事者等に対し頻回検査を行い、感染拡大の防止及び施設の運営継続に寄与した。	48	
15	抗原定性検査キット配布(養護老人ホーム等)②	2.感染拡大防止対策	高齢者いきがい課	単	①コロナ禍において養護老人ホーム等における事業継続を支援するため、職員の感染確認及び濃厚接触者の待機期間の短縮等に必要な抗原定性検査キットを配布する。※8月～9月分 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市内の養護老人ホーム等42施設	R4.8	R4.12	105	102	抗原定性検査キット572千円(440個×1,300円)	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 配布施設4施設 ②濃厚接触者等に対し検査を行い、感染拡大の防止及び施設の運営継続に寄与した。	55	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額） 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
16	抗原定性検査 キット配布（養護 老人ホーム等）③	2.感染拡大防止対策	高齢者いきがい課	単	①コロナ禍において養護老人ホーム等における事業継続を支援するため、職員の感染確認及び濃厚接触者の待期間の短縮等に必要な抗原定性検査キットを配布する。※10月～3月分 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市内の養護老人ホーム等42施設	R4.9	R5.2	219	219	抗原定性検査キット1,716千円 (1,320個×1,300円)	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 配布施設8施設 ②濃厚接触者等に対し検査を行い、感染拡大の防止及び施設の運営継続に寄与した。	56	
17	施設職員に対する 頻回検査実施 （高齢者いきがい 課分）②	2.感染拡大防止対策	高齢者いきがい課	単	①オミクロン株であっても重症化のリスクの高い高齢者施設における感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症対策として週2回の頻回検査を実施する。※10月～3月分 ②抗原定性検査キットの保管配送に係る経費を対象とする。 ③市内高齢者施設42施設	R4.10	R5.3	170	170	抗原定性検査キット368千円	①抗原検査キットを配布し、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。配布施設41施設 ②従事者等に対し頻回検査を行い、感染拡大の防止及び施設の運営継続に寄与した。	119	
18	抗原定性検査 キット配布（特別 養護老人ホーム 等）①	2.感染拡大防止対策	介護保険課	単	①コロナ禍において特別養護老人ホーム等における事業継続を支援するため、無症状の濃厚接触者が使用する抗原定性検査キットを配布する。 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市内の特別養護老人ホーム等	R4.4	R4.8	4,430	4,430	抗原定性検査キット購入費 4,430千円 (1,265円×3,000個=3,795千円、1,175円×540個=635千円 計83施設)	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 延べ配布施設83施設 ②濃厚接触者等に対し検査を行い、感染拡大の防止及び施設の運営継続に寄与した。	29	
19	施設職員に対する 頻回検査実施 （介護保険課分） ①	2.感染拡大防止対策	介護保険課	単	①オミクロン株であっても重症化のリスクの高い高齢者施設等における感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症対策として週2回の頻回検査を実施する。 ②抗原検査キットの購入及び配送に係る経費を対象とする。 ③市内高齢者施設55施設、通所、訪問系225施設	R4.8	R4.12	98,836	98,836	抗原定性検査キット購入費 98,836千円 (1,045円×94,580個=98,836千円 計240施設)	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 配布施設240施設 ②従事者等に対し頻回検査を行い、感染拡大の防止及び施設の運営継続に寄与した。	47	
20	抗原定性検査 キット配布（特別 養護老人ホーム 等）②	2.感染拡大防止対策	介護保険課	単	①コロナ禍において特別養護老人ホーム等における事業継続を支援するため、職員の感染確認及び濃厚接触者の待期間の短縮等に必要な抗原定性検査キットを配布する。※8月～9月分 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市内の特別養護老人ホーム等280施設	R4.8	R4.12	1,693	1,693	抗原定性検査キット購入費 1,693千円 (1,045円×1620個=1,693千円 延べ81施設)	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 延べ配布施設81施設 ②濃厚接触者等に対し検査を行い、感染拡大の防止及び施設の運営継続に寄与した。	53	
21	抗原定性検査 キット配布（特別 養護老人ホーム 等）③	2.感染拡大防止対策	介護保険課	単	①コロナ禍において特別養護老人ホーム等における事業継続を支援するため、職員の感染確認及び濃厚接触者の待期間の短縮等に必要な抗原定性検査キットを配布する。※10月～3月分 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市内の特別養護老人ホーム等280施設	R4.9	R4.3	3,198	3,198	抗原定性検査キット 3,198千円(1,045円×3,060個=3,198千円 延べ102施設)	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 延べ配布施設102施設 ②濃厚接触者等に対し検査を行い、感染拡大の防止及び施設の運営継続に寄与した。	54	
22	施設職員に対する 頻回検査実施 （介護保険課分） ②	2.感染拡大防止対策	介護保険課	単	①オミクロン株であっても重症化のリスクの高い高齢者施設等における感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症対策として週2回の頻回検査を実施する。※10月～3月分 ②抗原検査キットの配送に係る経費を対象とする。（キットは国が提供） ③市内高齢者施設55施設、通所、訪問系317施設	R4.10	R5.3	1,483	1,483	抗原定性検査キット保管・配送料 1,483千円(275施設 検査キットは国から提供されたものを使用)	①抗原検査キットを配布し、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。275施設 ②従事者等に対し頻回検査を行い、感染拡大の防止及び施設の運営継続に寄与した。	117	
23	保育対策総合支 援事業費補助金	2.感染拡大防止対策	保育課	補	保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）その6 【民間保育所等における衛生用品の購入に係る補助（保育本体分）】 ①職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費）や、事業所等で使用するマスク等の購入、事業所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②民間保育所等における衛生用品の購入に係る経費を対象とする。 ③民間保育所等	R4.4	R5.3	27,404	13,705	補助金27,404千円[71施設分] 1施設あたり補助上限額 ・定員19人以下：300千円 ・定員20～59人：400千円 ・定員60人以上：500千円	①保育を継続的に実施していくために必要な経費や衛生用品購入に係る費用の支援を行った。 交付施設数：71施設 ②保育を継続的に実施していくために必要な経費や衛生用品の購入を支援することで、感染症対策を徹底しながら保育を実施していくことに寄与した。	107	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
24	子ども・子育て支援交付金	2.感染拡大防止対策	保育課	補	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その8 【民間保育所等における衛生用品の購入に係る補助（一時預かり分）】 ①職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費）や、事業所等で使用するマスク等の購入、事業所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②民間保育所等における衛生用品の購入に係る経費を対象とする。 ③民間保育所等	R4.4	R5.3	6,387	2,129	補助金6,387千円[22施設分] 1施設あたり補助上限額 300千円	①保育を継続的に実施していくために必要な経費や衛生用品購入に係る費用の支援を行った。 交付施設数:22施設 ②保育を継続的に実施していくために必要な経費や衛生用品の購入を支援することで、感染症対策を徹底しながら保育を実施していくことに寄与した。	108	
25	保育対策総合支援事業費補助金	2.感染拡大防止対策	保育課	補	(保育所等における感染症対策のための改修整備等事業)その2 【民間保育所等における感染症対策のための改修整備に係る補助(保育本体分)】 ①新型コロナウイルス感染症対策のための改修整備等に必要な経費支援を行うことで、保育の継続的な実施に寄与する。 ②民間保育所等における感染症対策のための改修整備に係る経費を対象とする。 ③民間保育所等	R4.4	R5.3	41,010	25,976	補助金41,010千円[47施設分] 1施設あたり補助上限額 1,029千円	①保育を継続的に実施していくために必要な感染症対策のための施設の改修に係る費用の支援を行った。 交付施設数:47施設 ②保育を継続的に実施していくために必要な感染症対策のための施設の改修に係る費用を支援することで、感染症対策を徹底しながら保育を実施していくことに寄与した。	109	
26	子ども・子育て支援交付金	2.感染拡大防止対策	保育課	補	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その9 【民間保育所等における感染症対策のための改修整備に係る補助（一時預かり分）】 ①新型コロナウイルス感染症対策のための改修整備等に必要な経費支援を行うことで、保育の継続的な実施に寄与する。 ②民間保育所等における感染症対策のための改修整備に係る経費を対象とする。 ③民間保育所等	R4.4	R5.3	13,414	4,138	補助金13,414千円[15施設分] 1施設あたり補助上限額 1,000千円	①保育を継続的に実施していくために必要な感染症対策のための施設の改修に係る費用の支援を行った。 交付施設数:15施設 ②保育を継続的に実施していくために必要な感染症対策のための施設の改修に係る費用を支援することで、感染症対策を徹底しながら保育を実施していくことに寄与した。	110	
27	抗原定性検査キット配布(認可外保育施設等)①	2.感染拡大防止対策	こども政策課	単	①コロナ禍において認可外保育施設等における事業継続を支援するため、無症状の濃厚接触者が使用する抗原定性検査キットを配布する。 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市内の認可外保育施設等	R4.4	R4.4	4,997	4,997	抗原定性検査キット購入費 4,997千円(認可外保育施設44施設1,660個、病児・病後児保育施設4施設200個、放課後児童クラブ4施設150個、障害児通所支援事業所53施設1,590個、母子生活支援施設1施設50個、予備300個計106施設3,950個) 単価1,265円×3,950個=4,997千円	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 配布施設数:106施設 ②濃厚接触者となった職員が当該キットを活用し検査を行うことにより、待期間が短縮され、安定した施設の運営継続に寄与した。	30	
28	抗原定性検査キット配布(認可外保育施設等)②	2.感染拡大防止対策	こども政策課	単	①コロナ禍において認可外保育施設等における事業継続を支援するため、職員の感染確認及び濃厚接触者の待期間の短縮等に必要な抗原定性検査キットを配布する。 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市内の認可外保育施設等	R4.11	R4.11	1,807	1,807	抗原定性検査キット購入費1,807千円(認可外保育施設42施設2,100個、予備1,000個 計3,100個) 単価583円×3,100個=1,807千円	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 配布施設数:42施設 ②濃厚接触者となった職員が当該キットを活用し検査を行うことにより、待期間が短縮され、安定した施設の運営継続に寄与した。	57	
29	保育対策総合支援事業費補助金	2.感染拡大防止対策	こども政策課	補	保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その1 【認可外保育施設における衛生用品等の購入】 ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布するマスク、消毒液等の一括購入等や保育所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②認可外保育施設における衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③認可外保育施設	R4.4	R5.3	8,397	4,202	施設定員数に応じた補助額を上限に、その上限額以内の金額を補助。 [補助上限額] 定員19名以下:300千円 定員20～59名:400千円 定員60名以上:500千円 補助金8,397千円(交付件数26件)	①認可外保育施設に対して、保育を継続的に実施していくために必要な経費や衛生用品の購入を支援した。 支援施設数:26施設 ②経費支援を行うことで、コロナ禍における事業の継続的な運営に寄与することができた。	92	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
30	抗原定性検査 キット配布（認可 保育所等）①	2.感染拡大防止対策	保育課	単	①コロナ禍において認可保育所等における事業継続を支援するため、無症状の濃厚接触者が使用する抗原定性検査キットを配布する。 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市内の認可保育所等	R4.4	R4.4	4,263	4,263	抗原定性検査キット購入費4,263千円（認可保育所41施設1,980個、認定こども園8施設400個、小規模保育施設20施設600個、事業所内保育施設10施設350個、保育ステーション1施設40個、計80施設3,370個） 単価1,265円×3,370個＝4,263千円	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 配布施設80施設 ②保育施設の職員に対し、抗原検査を実施することにより、保育士等の感染の有無を早期に確認し、保育施設を継続的に開所することができた。	31	
31	抗原定性検査 キット配布（民間 保育所等）②	2.感染拡大防止対策	保育課	単	①コロナ禍において民間保育所等における事業継続を支援するため、職員の感染確認及び濃厚接触者の待期間の短縮等に必要の抗原定性検査キットを配布する。 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市内の民間保育所等100施設	R4.11	R4.11	2,915	2,915	抗原定性検査キット購入費2,915千円（公立保育園20施設1,000個、私立認可保育所41施設2,050個、認定こども園8施設400個、小規模保育施設20施設1,000個、事業所内保育施設10施設500個、保育ステーション1施設50個、計100施設5,000個） 単価583円×5,000個＝2,915千円	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 配布施設100施設 ②保育施設の職員に対し、抗原検査を実施することにより、保育士等の感染の有無を早期に確認し、保育施設を継続的に開所することができた。	58	
32	保育対策総合支 援事業費補助金	2.感染拡大防止対策	保育課	補	保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）その4 【公立保育所における衛生用品の購入】 ①保育所において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な物品のほか、保育所の消毒等に必要となる物品の購入を行う。 ②公立保育所における衛生用品等の購入に係る経費を対象とする。 ③公立保育所	R4.4	R5.3	9,289	4,655	アルコール消毒液ほか衛生用品等の購入費用9,289千円（20施設分）	①感染症対策のために必要な物品の購入を行った。 対象施設数：20施設 ②保育を継続的に実施していくために必要な衛生用品等を購入することにより、感染症対策を徹底しながら保育を実施することができた。	100	
33	保育対策総合支 援事業費補助金	2.感染拡大防止対策	保育課	補	（保育所等における感染症対策のための改修整備等事業）その1 【公立保育所における感染症対策のための改修】 ①新型コロナウイルス感染症対策のための改修整備を行うことで、保育の継続的な実施に寄与する。 ②公立保育所における感染症対策のための改修整備に係る経費を対象とする。 ③公立保育所	R4.9	R5.3	13,887	9,264	手洗い場の自動水栓化等、感染症対策のための簡易な改修費用13,887千円（20施設分）	①感染症対策のため、施設の改修整備を行った。 対象施設数：20施設 ②感染症対策のための改修整備を行うことで、保育の継続的な実施に寄与することができた。	101	
34	子ども・子育て支 援交付金	2.感染拡大防止対策	保育課	補	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）その5 【公立保育所における衛生用品の購入（一時預かり分）】 ①新たに職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な物品並びにマスク及び施設の消毒等に必要となる物品の購入を行う。 ②公立保育所における衛生用品等の購入に係る経費を対象とする。 ③公立保育所	R4.7	R5.3	795	265	マスクほか衛生用品等の購入費用795千円（3施設分）	①感染症対策のために必要な物品の購入を行った。 対象施設数：3施設 ②職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な物品並びにマスク及び施設の消毒等に必要となる物品の購入を行うことができた。	102	
35	子ども・子育て支 援交付金	2.感染拡大防止対策	保育課	補	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）その6 【公立保育所における感染症対策のための改修（一時預かり分）】 ①新型コロナウイルス感染症対策のための改修整備を行うことで、保育の継続的な実施に寄与する。 ②公立保育所における感染症対策のための改修整備に係る経費を対象とする。 ③公立保育所	R5.2	R5.3	2,943	981	水回りの改修、床の抗菌加工等、感染症対策のための一時保育室の改修工事2,943千円（3施設）	①感染症対策のため、施設の改修整備を行った。 対象施設数：3施設 ②感染症対策のための改修整備を行うことで、保育の継続的な実施に寄与することができた。	103	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額） 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
36	子ども・子育て支援交付金	2.感染拡大防止対策	こども家庭課	補	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）その4 【子育て短期支援事業実施施設における衛生用品の購入等に係る補助】 ①新たに職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費）や、事業所等に配布するマスク等の購入、事業所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②子育て短期支援事業実施施設における衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③子育て短期支援事業実施施設	R4.4	R5.3	300	100	補助金300千円（1施設×300千円）	①消毒に必要な物品購入費等の支援を行った。支援施設数：1施設 ②子育て短期支援事業実施施設における衛生用品等の購入費支援を行うことにより、感染症対策を図りながら業務を継続的に実施することができた。	98	
37	子ども・子育て支援交付金	2.感染拡大防止対策	こども育成課	補	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）その1 【病児・病後児保育事業における衛生用品の購入等に係る補助】 ①病児・病後児保育事業実施施設における新型コロナウイルス感染機会の削減を図るため、衛生用品の購入等に必要な経費支援を行う。 ②病児・病後児保育事業実施施設における衛生用品の購入等の補助に係る経費を対象とする。 ③市内病児・病後児保育事業実施施設4施設	R4.4	R5.3	1,716	572	・事業実施法人4施設分 補助金1,716千円（衛生用品等購入分1,199千円、施設改修整備等分517千円）	①支援施設数：法人4施設 ②事業実施法人に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品購入費やかかり増し経費等に係る補助金、感染対策のための施設改修整備等に係る補助金を交付することで、施設職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	93	
38	子ども・子育て支援交付金	2.感染拡大防止対策	こども育成課	補	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）その3 【民間放課後児童クラブにおける衛生用品の購入等に係る補助】 ①民間放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染機会の削減を図るため、衛生用品の購入等に必要な経費支援を行う。 ②民間放課後児童クラブにおける衛生用品の購入等の補助に係る経費を対象とする。 ③市内民間放課後児童クラブ4施設	R4.4	R5.3	1,500	500	・事業実施法人4施設分 補助金1,500千円（衛生用品等購入分）	①支援施設数：法人4施設 ②事業実施法人に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品購入費やかかり増し経費等に係る補助金を交付することで、施設職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	95	
39	施設職員に対する頻回検査実施（療育支援課分） ①	2.感染拡大防止対策	療育支援課	単	①オミクロン株であっても重症化のリスクの高い高齢者施設等における感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症対策として週2回の頻回検査を実施する。※8月～9月分 ②抗原検査キットの購入及び配送に係る経費を対象とする。 ③市内障害児通所事業所55施設	R4.8	R4.10	9,813	9,813	抗原定性検査キット購入費8,980個1,300円＝11,674,000円	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。 配布施設54施設 ②障害児通所支援事業所の従事者に対し抗原定性検査を行うことにより、障害児通所支援事業所における集団感染発生防止に資することができた。	50	
40	抗原定性検査キット配布（障害児通所事業所等）	2.感染拡大防止対策	療育支援課	単	①コロナ禍において障害児通所事業所等における事業継続を支援するため、職員の感染確認及び濃厚接触者の待機期間の短縮等に必要な抗原定性検査キットを配布する。 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市内の障害者通所支援事業所55施設	R4.11	R4.12	1,129	1,129	抗原定性検査キット購入費3,575千円（2,750個×1,300円）	①新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持する。 配布施設55施設 ②障害児通所支援事業所の従事者に対し定期的な抗原定性検査を行うことにより、障害児通所支援事業所における集団感染発生防止に資することができた。	59	
41	施設職員に対する頻回検査実施（療育支援課分） ②	2.感染拡大防止対策	療育支援課	単	①オミクロン株であっても重症化のリスクの高い障害児通所支援事業所における感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症対策として週2回の頻回検査を実施する。※10月～3月分 ②抗原検査キットの保管配送に係る経費を対象とする。（キットは国が提供） ③市内障害児通所事業所56施設	R4.10	R5.3	201	201	業務委託料 428千円	①抗原検査キットを配布し、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の停止等を防ぎ、その施設の機能を維持した。54施設 ②障害児通所支援事業所の従事者に対し定期的な抗原定性検査を行うことにより、障害児通所支援事業所における集団感染発生防止に資することができた。	116	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額） 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
42	児童福祉事業対策費等補助金	2.感染拡大防止対策	こども家庭課	単	（新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業） ①母子生活支援施設において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費）や、事業所等に配布するマスク等の購入、事業所等の消毒に必要な経費支援を行う。 ②母子生活支援施設における衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③母子生活支援施設 1施設	R4.4	R5.3	500	250	補助金500千円（1施設分）	①消毒に必要な物品購入費等の支援を行った。 対象施設数：1施設 ②母子生活支援施設内における衛生用品購入等に係る支援を行うことにより、感染症対策を図りながら業務を継続的に実施することができた。	122	
43	市立保育所空調整備①	2.感染拡大防止対策	保育課	単	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として室内の換気機能及び空調効率を上げるため、公立保育所の空調設備を更新する。 ②空調設備更新に係る経費を対象とする。 ③公立保育所	R4.7	R5.3	5,973	5,973	エアコンの購入費用5,973千円（7施設、13台）	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として室内の換気機能及び空調効率を上げるため、公立保育所の空調設備を更新した。対象施設数：7 ②空調設備の更新により、安心して子どもを預けられる保育施設を実現することができた。	13	
44	子ども・子育て支援交付金	2.感染拡大防止対策	こども育成課	補	（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）その2 【地域子育て支援事業における衛生用品の購入等に係る補助】 ①地域子育て支援拠点事業実施施設における新型コロナウイルス感染症機会の削減を図るため、衛生用品の購入等に必要な経費支援を行う。 ②地域子育て支援拠点事業実施施設における衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③市内地域子育て支援拠点事業実施施設21施設	R4.4	R5.3	11,933	3,979	・事業実施法人17施設分 補助金11,638千円（衛生用品等購入分4,878千円、施設改修整備等分6,760千円） ・市1施設分 消耗品費（手指用・施設用消毒液、非接触型温度計等一式）295千円	①支援施設数：18施設（法人17施設、市1施設） ② ・事業実施法人に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品購入費やかかり増し経費等に係る補助金、感染対策のための施設改修整備等に係る補助金を交付することで、施設職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。 ・市施設において、消毒を徹底し、非接触型温度計の配備等必要な感染症対策を行うことにより、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	94	
45	市立保育所空調整備②	2.感染拡大防止対策	保育課	単	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として室内の換気機能及び空調効率を上げるため、公立保育所の空調設備を改修する。 ②空調設備更新に係る経費を対象とする。 ③公立保育所	R4.8	R5.2	40,715	40,715	ガスヒートポンプエアコンの改修工事費用40,715千円（今成保育園23,148千円、脇田新町保育園17,567千円）	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として室内の換気機能及び空調効率を上げるため、公立保育所の空調設備を改修した。対象施設数：2 ②空調設備の改修により、安心して子どもを預けられる保育施設を実現することができた。	14	
46	保育対策総合支援事業費補助金	2.感染拡大防止対策	こども育成課	補	保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）その2 【児童センターにおける衛生用品及び備品購入】 ①児童センターこどもの城における新型コロナウイルス感染症機会の削減を図るため、衛生用品の購入等を行う。 ②児童センターこどもの城における衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③児童センターこどもの城	R4.7	R5.2	299	150	・市1施設分 消耗品費（手指消毒器、手指用・施設用消毒液等一式）198千円 備品購入費（空気清浄機3台）101千円	①支援施設数：市1施設 ②市施設において、消毒を徹底し、空気清浄機の配備等必要な感染症対策を行うことにより、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	96	
47	保育対策総合支援事業費補助金	2.感染拡大防止対策	こども育成課	補	保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）その3 【川越駅東口児童館における衛生用品及び備品購入】 ①川越駅東口児童館における新型コロナウイルス感染症機会の削減を図るため、衛生用品の購入等を行う。 ②川越駅東口児童館における衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③川越駅東口児童館	R4.7	R5.3	300	150	・市1施設分 消耗品費（手指用・施設用消毒液、サーキュレーター、非接触型体温計等一式）300千円	①支援施設数：市1施設 ②市施設において、消毒を徹底し、サーキュレーターの配備等必要な感染症対策を行うことにより、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	97	
48	高階児童館感染防止対策	2.感染拡大防止対策	こども育成課	単	①高階児童館においてコロナ禍における感染機会の削減を図るため、衛生用品の購入等を行う。 ②高階児童館における衛生用品の購入等に係る経費を対象とする。 ③高階児童館	R4.5	R5.2	300	300	・市1施設分 消耗品費（手指用・施設用消毒液、マスク、サーキュレーター等一式）300千円	①支援施設数：市1施設 ②市施設において、消毒を徹底し、サーキュレーターの配備等必要な感染症対策を行うことにより、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。	15	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
49	防疫業務に従事した職員に対する特殊勤務手当	2.感染拡大防止対策	職員課	単	①新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業に従事した職員に対し、特殊勤務手当である感染症防疫業務手当の対象となる業務及び額の特例を設け、対象となる業務に従事した場合、手当を支給するもの。 ②特殊勤務手当に係る経費 ③市職員	R4.4	R5.3	84	84	職員手当等84千円(検体採取・感染者等の搬送4,000円×18回、搬送車の消毒・感染者等の物件の処理・防護服の処理3,000円×4回)	①手当支給日数:延べ22日 ②新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業に従事した職員に対し、特殊勤務手当である感染症防疫業務手当を支給した。	68	
50	抗原定性検査キットの購入	2.感染拡大防止対策	保健医療推進課	単	①新型コロナウイルス感染症対策として、高齢者施設等、保育所、小学校等の感染防止対策及び社会機能の維持に資する検査に当面必要な抗原検査キットを購入する。 ②抗原検査キット購入に係る消耗品費 ③市内の高齢者施設等、保育所、小学校等	R4.4	R4.4	416	416	消耗品:416千円(抗原検査キット18,900円×20箱×税1.1)	①高齢者施設等、保育所、小学校等に抗原検査キットを配布した。25テスト入り×20箱 ②高齢者施設等、保育所、小学校等の職員がキットにより検査することで、感染防止対策及び社会機能の維持を図ることができた。	65	
51	抗原定性検査キットの送付	2.感染拡大防止対策	保健医療推進課	単	①発熱等の有症状者及び濃厚接触者や医療機関に抗原検査キットを配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時の医療のひっ迫防止を図る。 ②個人宅及び医療機関へのキット送付 ③市内在住の発熱等の有症状者及び濃厚接触者、市内医療機関	R4.8	R5.1	1,625	1,591	通信運搬費:1,662千円(個人:レターパックライト370円×4,000件・医療機関:定形外郵便他210件145,229円)	①本市在住の有症状者等が、家庭でキットにより検査する(4,000件)及び医療従事者がキットにより検査して事業を継続できた。(210医療機関) ②キットを配布された方が自ら検査することにより、医療のひっ迫防止を図ることができた。	67	
52	サーマルカメラの購入(市民聖苑やすらぎのさと)	2.感染拡大防止対策	斎場	単	①コロナ禍において行動制限の緩和や濃厚接触者を保健所で確認できなくなったことにより、通夜及び告別式への来死者の検温を徹底し、クラスターの発生を抑えようと、職員や火葬従事者への感染リスクの低減を図る。 ②サーマルカメラの購入にかかる経費を対象とする。 ③市民聖苑やすらぎのさと	R4.10	R4.11	660	660	庁用器具費660千円(3台×220千円)	①サーマルカメラを導入した(3台)。 ②サーマルカメラの設置により来死者の検温を徹底することで、クラスターの発生及び業務従事者への感染機会を低減することができた。	71	
53	避難所感染防止対策	2.感染拡大防止対策	防災危機管理室	単	①発熱者等用と一般避難者用の簡易トイレを備蓄することで、コロナ禍において避難所における感染機会の削減を図る。 ②簡易トイレ等の購入に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体(避難所63箇所)	R4.5	R4.6	3,261	3,261	ワンタッチルーム&インスタントトイレ(更衣室・組立用トイレ)1,702千円(6,140円×252セット×税1.1)、マイレット(便座に袋をかぶせる簡易トイレ)1,559千円(11,250円×126箱×税1.1)	①簡易トイレ等を全避難所(63箇所)に配備した。 ②発熱者用と一般避難者のトイレの区別が可能となった。	23	
54	避難所における抗原定性検査の実施	2.感染拡大防止対策	防災危機管理室	単	①コロナ禍において避難所における感染拡大を防止するために、抗原定性検査を実施する。 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体(避難所63箇所)	R5.1	R5.3	1,887	1,887	抗原定性検査キット1,887千円(490円×3,500個×税1.1)	①避難所で使用する抗原定性検査キット(避難所63箇所分)3500個を備蓄した。 ②避難所における感染拡大を防止する態勢を整えた。	64	
55	抗原定性検査実施(小学校・特別支援学校等)②	2.感染拡大防止対策	学校管理課	単	①コロナ禍において市立学校における感染拡大を防止するため、夏季休業明け前に教職員に対し抗原定性検査を実施した。 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とした。 ③市立学校教職員2,270人	R4.7	R4.8	1,998	1,997	抗原定性検査キット2,951千円(2,270個×1,300円)	①市立学校教職員2,270人に抗原定性検査キットを配付した。 ②市立学校における感染拡大防止に努めることができた。	60	
56	子ども・子育て支援交付金	2.感染拡大防止対策	教育財務課	補	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)その10 【学童保育室における衛生用品の購入等】 ①新型コロナウイルス感染症対策に係る必要な経費(かかり増し経費)や、事業所等に配布するマスク等の購入、事業所等の消毒に必要な経費支援を行い、継続的な学童保育事業の実施の実現を図る。併せて、既設蛇口の自動水栓化の改修等を実施し、感染症対策の促進を図る。 ②学童保育室における衛生用品の購入に係る経費を対象とする。併せて、感染症対策のための改修(蛇口の自動水栓化等)に係る経費を対象とする。 ③公立学童保育室	R4.4	R5.3	52,790	17,598	消耗品費27,277千円(アルコール消毒液やマスク等の購入費)、手数料3,023千円(空調設備の清掃費、扇風機の取付作業費)、備品購入費1,152千円(分散保育用の机等の購入費)、修繕料21,337千円(蛇口等の改修費)	①消毒や換気対策等に必要な物品の購入等を行った。 支援単位数:81支援単位 ②消毒や換気対策等に必要な物品の購入等を行い、感染症対策の徹底を図ることができた。	112	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
57	学童保育室空調整備	2.感染拡大防止対策	教育財務課	単	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として室内の換気機能及び空調効率を上げるため、公立学童保育室の空調設備を改修する。 ②空調設備更新に係る経費を対象とする。 ③公立学童保育室	R4.5	R5.1	9,093	9,093	備品購入費9,093千円（空調設備の整備・更新）	①市立学童保育室の空調設備の整備・更新を行った（15台）。 ②新型コロナウイルス感染拡大防止対策として室内の換気機能及び空調効率を上げることができた。	24	
58	文化芸術振興費補助金	2.感染拡大防止対策	博物館	補	(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業に限る)その1 【川越市立博物館感染対策等事業】 ①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するために、衛生用品等の購入、キャッシュレス決済の導入及び川越城本丸御殿のトイレ手洗の自動水栓化を行った。 ②衛生用品等の購入、キャッシュレス決済の導入及び自動水栓化に係る経費 ③市立博物館、川越城本丸御殿	R4.4	R5.3	1,917	960	消毒用アルコール等268千円、セミセルフレジ及び自動釣銭機各2台1,393千円、自動水栓化改修256千円	①市立博物館及び川越城本丸御殿に消毒用アルコールほか衛生用品等並びにセミセルフレジ及び自動釣銭機を設置した。 川越城本丸御殿の来館者用トイレ手洗を自動水栓化した。 ②新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減し、来館者及び職員の安心・安全を確保した。	114	
59	中央図書館感染防止対策	2.感染拡大防止対策	中央図書館	単	①新型コロナウイルス感染症対策として中央図書館における感染リスクを削減するため、衛生用品の購入等をはじめ、トイレの洋式化及び自動水栓化の工事を行う。 ②感染防止対策に係る経費を対象とする。 ③中央図書館	R4.5	R5.3	28,355	28,355	トイレ改修:設計管理委託料1,573千円、工事請負費26,400千円 感染防止対策:備品購入費382千円（検温カメラ、飛沫防止パネル等）	①館内の衛生状態を確保した。 入館者18万人 ②館内の衛生状態を確保し、感染機会の削減に寄与した。	25	
60	中央図書館感染防止対策(当初予算分)	2.感染拡大防止対策	中央図書館	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するために、館内における衛生状態を確保する。 ②衛生用品の購入に係る経費を対象とする。 ③市内図書館	R4.5	R5.2	469	469	消耗品費469千円（手指消毒用アルコール640L340千円、図書除菌機用紫外線ランプ70本129千円）	①館内の衛生状態を確保した。 入館者（4館）72万人 ②館内の衛生状態を確保し、感染機会の削減に寄与した。	75	
61	抗原定性検査キット配布(小学校・特別支援学校等)①	2.感染拡大防止対策	教育指導課	単	①コロナ禍において小学校及び特別支援学校における事業継続を支援するため、無症状の濃厚接触者が使用する抗原定性検査キットを配布する。 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市内の小学校、特別支援学校	R4.4	R4.4	1,265	1,265	抗原定性検査キット1,265千円（小学校、特別支援学校33施設1,000個） 単価 1,265円×1,000個＝1,265千円	①市立学校33校に抗原定性検査キット1,000個配布した。 ②市立学校における感染拡大防止に努めることができた。	32	
62	抗原定性検査実施(小学校・特別支援学校等)③	2.感染拡大防止対策	教育指導課	単	①コロナ禍において市立学校における校外学習を安全に実施するため、修学旅行及び林間学校の参加者に対し抗原定性検査を実施する。8月～9月分 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市立学校における修学旅行及び林間学校参加者4,780人	R4.7	R4.8	4,206	4,206	抗原定性検査キット4,206千円（4,780個×880円）	①市立学校の修学旅行及び林間学校参加者4,780人に抗原定性検査キットを配布した。 ②市立学校における感染拡大防止に努めることができた。	61	
63	抗原定性検査実施(小学校・特別支援学校等)④	2.感染拡大防止対策	教育指導課	単	①コロナ禍において市立学校における校外学習を安全に実施するため、修学旅行参加者に対し抗原定性検査を実施する。10月分以降 ②抗原定性検査キットの購入に係る経費を対象とする。 ③市立中学校における修学旅行参加者2,990人	R4.11	R4.12	2,072	2,072	抗原定性検査キット2,072千円（2,990個×693円）	①市立中学校の修学旅行参加者2,990人に抗原定性検査キットを配布した。 ②市立学校における感染拡大防止に努めることができた。	62	
64	学校における感染症対策にかかる衛生用品等の購入	2.感染拡大防止対策	教育指導課	単	①コロナ禍において、学校の感染症対策に使用する衛生用品を購入する。 ②消毒用アルコール等の衛生用品、学級増に伴うCO2モニターの購入にかかる経費を対象とする。 ③市立小・中学校、市立特別支援学校、市立川越高等学校	R4.4	R5.2	2,040	2,040	消毒用アルコール、ニトリルグローブ:対象施設56校、CO2モニター:対象施設20校、マスク、ガウン、無気孔ゴーグル、フェイスシールド:対象施設32校	①市立学校56校に消毒用アルコール等を配布した。 ②市立学校における感染拡大防止に努めることができた。	76	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額） 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
65	地域特産品等魅力発信事業	3.地域経済対策	財政課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を支援するため、地域の特産品を地域内外にPRする電子雑誌、冊子、動画などのコンテンツを作製する。 ②コンテンツの作製に係る経費を対象とする。 ③市民、市外の方、観光客	R4.8	R5.3	17,000	17,000	電子冊子作製・配布、動画作成 公開業務委託17,000千円	①作製したコンテンツによって、ふるさと納税参加事業者のPRにつながった。 作製した動画等の閲覧回数:10万回再生 ふるさと納税参加事業者数:13事業者増 ②市内における参加事業者の増になったことや、ふるさと納税寄附を通じて事業者支援につながったことから、コロナ禍において影響を受けた地域経済の活性化に資する取組として効果があつたと評価する。	33	
66	特産品魅力発信に伴う市内事業者支援事業（当初予算分）	3.地域経済対策	財政課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を支援するため、市HPやふるさと納税ポータルサイトに掲載されている商品画像及びページの作成を行う。 ②画像の撮影及びコンテンツの作成等に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	R4.4	R5.3	5,214	3,810	コンテンツ作成業務委託料5,214千円	①特産品の撮影数26商品 ページの作成207商品以上 ②市HPやふるさと納税ポータルサイトにおいて事業者や特産品の魅力を発信することにより、ふるさと納税寄附を通じた事業者支援につながったことから、コロナ禍において影響を受けた地域経済の活性化に資する取組として効果があつたと評価する。	69	
67	公共交通事業者燃料価格高騰に伴う事業継続支援金	3.地域経済対策	交通政策課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、燃料価格等の高騰により更に厳しい経営状況が続いている公共交通事業者の事業継続を支援することにより、本市における地域公共交通の安定的な運行及び市民の日常生活における移動手段の確保を図る。 ②事業を継続するための経費など、経済的な支援を行う。 ③路線バス事業者3者、法人タクシー事業者10者、個人タクシー事業者7者	R4.7	R5.1	33,590	33,590	補助金33,590千円（路線バス事業者13,900千円、法人タクシー事業者19,410千円、個人タクシー事業者280千円） ◎路線バス事業者:基本額50万円＋（バス運行系統数×30万円※上限600万円）、法人タクシー事業者:基本額50万円＋（車両数×4万円）※保有車両がユニバーサルデザインタクシーの場合は5万円、個人タクシー事業者:4万円	①路線バス事業者3者に対し合計13,900千円、法人タクシー事業者10者に対し合計19,410千円、個人タクシー事業者7者に対し合計280千円の支援金を交付した。また、事業完了後に実施したアンケート調査によれば、「非常に効果があつた」「効果があつた」との回答が大半を占め、一定程度の効果があつたものと思われる。 ②燃料費の高騰等、運行に要する経費が増加するなか、公共交通事業者の実情に即した減収分に対する十分な支援策の実施など、地方創生臨時交付金の交付に係る国の動向を注視しながら、持続可能な公共交通となるよう、状況に応じた支援策が必要と考えられる。	36	
68	障害者施設等の運営継続に対する支援	3.地域経済対策	障害者福祉課	単	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市内の障害者支援施設等の運営支援を図るため補助金を支給する。 ②障害者支援施設等への支援金を対象とする。 ③市内の障害者支援施設等	R5.1	R5.3	8,460	8,460	支援金内訳 ・入所施設2,340千円（9,000円×260人） ・グループホーム3,360千円（60,000円×56住居） ・通所系事業所2,580千円（60,000円×43事業所） ・訪問系事業所180千円（30,000円×6事業所）	①物価高騰対策として対象施設の事業運営を支援した。 入所施設6施設、グループホーム56住居、通所系事業所43事業所、訪問系事業所6事業所 ②市内の障害者施設等に対して、安定的な事業継続の支援を図ることができた。	82	
69	高齢者施設の運営継続に対する支援	3.地域経済対策	高齢者いきがい課	単	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市内の高齢者施設の運営支援を図るため補助金を支給する。 ②高齢者施設への支援金 ③市内の高齢者施設40施設	R5.1	R5.3	17,928	17,928	支援金12,000円×1,634人＝19,608,000円	①物価高騰対策として対象施設の事業運営を支援する。高齢者施設36施設 ②市内の高齢者施設に対して、安定的な事業継続の支援が図られた。	83	
70	高齢者施設等の運営継続に対する支援	3.地域経済対策	介護保険課	単	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市内の高齢者施設等の運営支援を図るため支援金を支給する。 ②高齢者施設等への支援金 ③市内高齢者施設等	R5.1	R5.3	61,130	61,130	算定期間は、R4.10月～R5.3月の6月分。光熱費を対象。利用定員埼玉県補助単価に基づき算出。 ・入所系施設 12,000円×2,860人＝34,320,000円 ・通所系事業所 150,000円×125事業所＝18,750,000円 ・訪問系事業所 50,000円×236事業所＝11,800,000円	①物価高騰対策として対象施設の事業運営を支援する。 ・入所系施設68施設、通所系事業所 125事業所、訪問系事業所236事業所 ②市内の高齢者施設等に対して、安定的な事業継続の支援を図ることができた。	84	
71	認可外保育施設における給食食材費等高騰対策	3.地域経済対策	こども政策課	単	①認可外保育施設において、コロナ禍における食材価格上昇分について、保育事業者の負担を軽減する。 ②食材価格の上昇分に係る経費を対象とする。 ③市内の認可外保育施設	R4.7	R5.1	482	348	補助金482千円（認可外保育4園） ◎7,500円／月×物価指数の上昇4%＝300円（月増加分） 積算:300円×134人×12ヶ月	①保育事業者の負担軽減を図る。 支援施設数:4施設 ②食材費高騰により負担増となった認可外保育施設に補助を行うことにより、安定した保育事業の運営に寄与した。	37	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
72	認可外保育施設 への光熱費高騰 対策支援事業	3.地域経済対策	こども政策課	単	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市内の認可外保育施設の運営支援を図るため補助金を支給する。 ②物価高騰による運営費の負担増加に対する激変緩和措置として、光熱費の上昇相当分に係る経費を対象とする。 ③市内の認可外保育施設	R5.1	R5.3	1,906	954	算定期間は、R4.10月～R5.3月の6月分。光熱費を対象。利用定員埼玉県の補助単価に基づき算出。 ・1,700円×1,121人＝1,906千円	①物価高騰対策として対象施設の事業運営を支援する。 支援施設数:34施設 ②光熱費高騰により負担増となった認可外保育施設に補助を行うことにより、安定した保育事業の運営に寄与した。	85	
73	障害児通所施設 への光熱費高騰 対策支援事業	3.地域経済対策	療育支援課	単	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市内の障害児通所施設の運営支援を図るため補助金を支給する。 ②光熱費を対象とする。 ③市内障害児通所支援事業所54施設	R4.12	R5.3	1,560	1,560	補助金 30,000円×52施設＝1,560,000円	①物価高騰対策として対象施設の事業運営を支援する。 対象施設数52施設 ②障害児通所支援事業所に対し補助金を支給することによりに安定的かつ継続的なサービス提供に資することができた。	88	
74	母子生活支援施設 への光熱費高騰 対策支援事業	3.地域経済対策	こども家庭課	単	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市内の母子生活支援施設の運営支援を図るため補助金を支給する。 ②母子生活支援施設における光熱費に係る経費を対象とする。 ③市内の母子生活支援施設1施設	R5.3	R5.3	400	400	補助金400千円(1施設分)	①物価高騰対策として対象施設の事業運営を支援した。 対象施設数1施設 ②母子生活支援施設に対して高騰する光熱費に係る補助を実施したことにより、安定した事業運営が行われた。	86	
75	事業者向け再生 可能エネルギー 導入補助	3.地域経済対策	環境政策課	単	①コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を抑制するとともに、脱炭素社会の実現を目指すことを目的に、太陽光発電設備を事業所に設置する費用を補助する。 ②太陽光発電設備設置費用に係る経費を対象とする。 ③市内に事業所を有する事業者	R4.8	R5.1	330	330	補助金330千円 1kW あたり30,000 円×11kW×1件	①補助件数:1件(設備容量11kW) ②市内事業所に11kWの太陽光発電設備を設置することができ、事業者の負担軽減を図るとともに、脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーの利用を促進することができた。	40	
76	就労支援事業	3.地域経済対策	雇用支援課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や転職希望者等を対象としたITに関する知識を学ぶセミナーを開催し、就労支援を行う。 ②IT関連セミナーの実施に係る業務委託料を対象。 ③新型コロナウイルス感染症の影響による離職者や転職希望者等を対象。	R4.8	R5.3	3,196	3,196	業務委託料3,196千円(就労支援IT関連セミナー業務委託) ①ITパスポート資格取得対策コース(WEB):20名×2回 ②情報セキュリティマネジメント資格取得対策コース(WEB)20名×1回 ③基本情報技術者資格取得対策コース(WEB)20名×1回	各セミナーの受講率70%以上を目標とし、 ①ITパスポート資格取得対策コース 1回目 定員20名受講者 16名 受講率 80% 2回目 定員20名受講者 16名 受講率 80% 情報セキュリティマネジメント資格取得対策コース 定員20名受講者 11名 受講率 55% 基本情報技術者資格取得対策コース 定員20名受講者 12名 受講率 60% ②目標の受講率に達成しないセミナーがあったが、ITに関する知識の習得と技術の向上を希望する求職者に対して就労支援を行うことができた。	19	
77	農業経営継続支 援金	3.地域経済対策	農政課	単	①コロナ禍における肥料価格の高騰等の影響に対し、農業者等へ農業経営の事業を継続するための支援を行う。 ②推進事務費(委託料含む)及び補助金(農家等への支援金 ※10アールあたり3,000円) ③市内在住かつ市内で10a以上耕作している農家、市内の集落営農組織、市内に本店所在地を置く法人	R4.8	R5.3	77,300	77,300	手数料280千円(振込及び組み戻し手数料)、通信運搬費4千円、業務委託料8,843千円(コールセンター、申請書等印刷ほか一式)、支援金68,172千円	①申請対象農家世帯等:3,880件 申請農家世帯等:2,477件、交付実績額:68,172,300円 ②申請対象農家等3,880件に対して申請農家世帯等が2,477件、申請割合は約63.8%でした。また、個別ではありますが、農家への聞き取り調査を行ったところ、肥料費や燃料費に充てることができ助かったとお声をいただけたため一定の効果があったと考えます。	41	
78	住宅改修補助金	3.地域経済対策	産業振興課	補	①市内経済の振興策として、既存の住宅改修補助制度の上限額を増額し、コロナ禍におけるリフォーム需要に対応する。 ②補助限度額を7万円に拡充 ③市民	R4.4	R5.3	52,252	35,052	会計年度任用職員人件費2,779千円、補助金32,273千円 ※当初予算で17,200千円を計上済	①補助件数:856件 ②市内施工業者の受注機会の拡大につながり、市内経済の活性化が図られた。	20	
79	小規模企業者 セーフティ融資 (新型コロナウイルス 特例)利子補 助金	3.地域経済対策	産業振興課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響のため、売上高の減少等によって経営の安定に支障が生じている小規模企業者を支援するため、令和2年度に『川越市小規模企業者セーフティ融資(新型コロナウイルス特例)』により決定を受けた小規模企業者の利子(2年分)のうち、令和4年に支払った利子を全額補助する。 ②令和2年度に『川越市小規模企業者セーフティ融資(新型コロナウイルス特例)』により決定を受けた小規模企業者の利子補助分を経費の対象とする。 ③市内小規模企業者	R4.12	R5.3	3,815	3,815	補助金3,815千円(利子補助件数:141件)	①利子補助件数:141件 ②コロナ禍での中小企業者の経営の安定化や向上に一定の効果があつた。	73	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額） 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
80	プレミアム付電子商品券の発行	3.地域経済対策	産業振興課	単	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対して支援し、低迷する市内経済の活力回復する。 ②プレミアム商品券の発行等に係る経費を対象とする。 ③住民、市内事業者	R4.7	R5.3	427,223	390,378	業務委託料129,551千円、負担金297,672千円	①販売口数：10万口 参加する事業者数：910店舗 ②市内経済の活力回復や地域のデジタル化が図られた。	42,43	
81	小江戸旅ギフトスタンプラリー第2弾	3.地域経済対策	観光課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光消費の促進を図るためスタンプラリーを実施する。 ②事業実施に係る経費（感染状況による事業中止の場合の経費も含む）を対象とする。 ③本市への来訪者、市内の加盟店	R4.6	R5.2	33,051	33,051	報償金742千円、業務委託料（ギフト用特産品購入経費、抽選会場運営費）17,984千円、業務委託料（印刷物製作費、プロモーション費、抽選会場運営費等）14,325千円	①加盟店での消費による12,889件×1,500円=19,333,500円、ギフト購入による12,577,500円、対象施設入館による203,200円、合計32,114,200円の経済効果があった。 ②当事業を実施したことにより、回遊性を図ることができ、観光消費の促進に繋がった。	21	
82	観光客の感染拡大防止対策	3.地域経済対策	観光課	単	①コロナ禍において本市へ訪れる観光客の感染機会の削減を図るため、ベンチ等を設置することにより観光客の分散化を図る。 ②野点傘及びベンチの設置に係る経費を対象とする。 ③本市への来訪者	R4.4	R5.1	3,642	3,642	ベンチ12台 毛氈12枚等：326千円 ポスター制作費：47千円 野点傘20セット、リヤカー3台：3,269千円	①ベンチを鍛冶町広場及び旧山崎家別邸に合計2箇所設置する他、鍛冶町広場、旧山崎家別邸、川越まつり会館、小林斗あん跡地及び元町休憩所5箇所に野点傘を設置した。 ②野点傘、ベンチ等を設置することにより食べ歩き防止につながり、観光客の分散化を図ることができた。	22	
83	ウクライナ避難民へのコミュニケーション支援	4.住民生活支援	国際文化交流課	単	①本市で避難生活を始めるウクライナ避難民やコロナ禍の影響を受ける外国籍市民の対応にあたり、オンライン有人通訳端末を導入し、コミュニケーション支援を行う。 ②見える通訳サービス業務委託費を対象とする。 ③ウクライナ避難民、外国籍市民	R4.6	R5.3	600	600	業務委託料 600千円	①タブレット端末（1台）使用回数：140回 ②オンライン有人通訳端末を活用し、ウクライナ避難民をはじめ、外国籍市民にコミュニケーション支援を行った。	120	
84	民間保育園等における給食食材費等高騰対策	4.住民生活支援	保育課	単	①民間保育園等において、コロナ禍における食材価格上昇分について、利用者及び保育事業者の負担を軽減する。 ②食材価格の上昇分に係る経費を対象とする。 ③民間保育園等80施設	R4.4	R5.2	9,727	6,702	補助金16,995千円（民間保育園10,855千円、認定こども園4,286千円、小規模保育1,317千円、事業所内保育537千円） ◎7,500円／月×物価指数の上昇4%＝300円（月増加分） 積算：300円×児童数×12ヶ月	①利用者等の負担軽減を図った。 交付施設数：52園 ②給食費を値上げせず栄養バランスや量を確保した給食の提供に寄与した。	38	
85	保育施設等への光熱費高騰対策支援事業	4.住民生活支援	保育課	単	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市内の保育施設等の運営支援を図るため補助金を支給する。 ② ③民間保育所等79施設	R5.1	R5.3	8,024	4,012	算定期間は、R4.10月～R5.3月の6月分。光熱費を対象。利用定員園児1人当たりの補助単価（1,700円）に基づき算出。 ・1,700円×4,758人＝8,088,600円（1／2県補助） （人数内訳）民間保育園3,016人、認定こども園1,191人、小規模保育事業所357人、事業所内保育事業所194人	①物価高騰対策として対象施設の事業運営を支援した。 交付施設数：76施設 ②保育の質の維持及び施設の運営の安定化に寄与した。	87	
86	認可外保育施設利用者または施設への登園自粛分の保育料日割補助	4.住民生活支援	こども政策課	単	①コロナ禍において認可外保育施設を利用する児童の保護者又は施設に対して登園自粛した場合に、その日数に応じて保育料額を補助することで経済的な負担の軽減を図る。 ②無償化上限額を超える保育料平均額から保育料無償化相当額を除いた額を上限に登園自粛した日数に応じた補助に係る経費を対象とする。 ③認可外保育施設を利用する児童の保護者又は施設	R4.4	R5.3	97	97	無償化上限額を超える保育料平均額から保育料無償化相当額を除いた額を上限に、登園自粛した日数に応じて補助。 補助金97千円（交付件数18件）	①保護者18名に対し、合計97,000円の補助を実施 ②利用者の経済的負担を軽減するという目的のため、新型コロナウイルスの影響により登園自粛をした際に、その日数分の保育料額の補助を実施。利用者の経済的負担の軽減に一定の効果があった。	72	
87	こども応援給付金	4.住民生活支援	こども政策課	単	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、平成16年4月2日以降に出生した児童を養育する方に給付金を支給する。 ②給付金及びその事務に係る経費を対象とする。 ③対象となる児童を養育する世帯 32,800世帯（見込み）	R4.12	R5.8	569,194	455,169	事務経費 5,294千円 給付金 563,900千円	①支給実績 32,173世帯 54,206人 ②平成16年4月2日以降に出生した児童を養育する方に給付金を支給することにより、コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的な負担軽減を図ることができた。	81,124	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
88	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(特例給付等対象者分)	4.住民生活支援	こども家庭課	単	①コロナ禍において所得要件等により令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金(先行給付金・追加給付金・支援給付金)の対象とならなかった子育て世帯を支援するため、給付金を支給する。 ②給付金及びその支給に係る経費を対象とする。 ③所得要件等により令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならなかった子育て世帯	R4.4	R4.10	504,604	504,604	需用費49千円(消耗品費、印刷製本費)、役務費455千円(郵送料等)、補助金504,100千円	①所得要件等により、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならなかった子育て世帯に対し、対象児童1人当たり10万円を支給した。(対象世帯数3,016世帯、対象児童数5,041人、支給総額504,100,000円) ②新型コロナウイルス感染症の影響を受けたすべての子育て世帯の支援を実施することができた。	11	
89	ひとり親世帯等生活応援支援金給付事業	4.住民生活支援	こども家庭課	単	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた児童扶養手当受給世帯を支援するため支援金を給付する。 ②給付金及びその支給に係る経費を対象とする。 ③児童扶養手当受給者	R4.4	R5.3	125,271	125,271	需用費3千円(消耗品費)、役務費219千円(郵送料等)、扶助費125,050千円	①児童扶養手当受給者に対し、対象児童1人当たり5万円を支給した。(対象世帯数1,701世帯、対象児童数2,501人、支給総額125,050,000円) ②給付金の支給を通じて、ひとり親世帯の生活の安定を支援することができた。	12	
90	公立保育園における給食食材費等高騰対策	4.住民生活支援	保育課	単	①公立保育園において、コロナ禍における食材価格上昇分について、利用者の負担を軽減する。 ②食材価格の上昇分に係る経費を対象とする。 ③市民	R4.4	R5.3	6,049	6,049	賄材料費6,049千円(公立保育園20園) ◎賄材料費支出命額×0.04 (物価指数上昇率4%)×0.8563 (児童定員数1,830人÷全体人数2,137人)	①利用者等の負担軽減を図った。 施設数:20園 ②給食費を値上げせず栄養バランスや量を確保した給食の提供に寄与した。	39	
91	母子保健衛生費補助金	4.住民生活支援	健康づくり支援課	補	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) 【妊婦への分娩前新型コロナウイルス検査】 ①新型コロナウイルス感染症の流行下において、妊婦及び胎児の健康の保持を図るため、分娩前ウイルス検査の事業を実施する。 ②不安を抱える妊婦等への分娩前ウイルス検査に係る費用 ③新型コロナウイルス感染症の流行下における不安を抱える妊婦	R4.4	R5.3	22,416	11,207	委託料(医療機関からの請求): 22,360千円 補助金(償還払い):56千円	①実施件数:1,122件 ②不安を抱える妊婦等への分娩前ウイルス検査を適正に実施できた。	111	
92	省エネエアコン購入費等助成	4.住民生活支援	環境政策課	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会をできる限り減らすとともに脱炭素を進めるため、省エネルギー効果の高いエアコンの購入・設置する場合に費用の一部を助成する。 ②省エネラベル4つ以上のエアコンが対象で、(基本)市内店舗3万円+(加算)個人店舗3万円+(加算)高齢者世帯2万円【最大8万円】と購入金額の2/3のいずれか低い額 ③市民	R4.5	R5.2	27,250	27,250	補助金:27,250千円 ・補助基本額(市外店舗) 10,000円×2件 ・補助基本額(市内店舗) 30,000円×503件 ・個人店舗加算 30,000円×250件 ・高齢者世帯加算 20,000円×232件	①補助件数 505件 ②省エネ性能の高いエアコンの購入を促し、家庭の電力消費を抑制することができた。	17	
93	再生可能エネルギー機器等普及促進事業	4.住民生活支援	環境政策課	単	①自宅に太陽光発電システム、蓄電池等を整備することにより、災害時等においても、自宅での避難生活を可能とすることにより、新型コロナウイルス感染症の感染機会を減らすとともに、脱炭素社会の構築を進めるため、太陽光発電システム、蓄電池、電気自動車充電設備(V2H)の購入・設置する場合に費用の一部を助成する。 ②太陽光発電システム1件あたり5万円、蓄電池1件あたり6万円、電気自動車充電設備(V2H)1件当たり20万円 ③市民	R4.5	R5.3	16,330	10,330	補助金:10,330千円 ・太陽光50,000円×137件 ・蓄電池60,000円×154件 ・V2H 200,000円×1件 ※当初予算で6,000千円を計上済	①補助件数 太陽光発電システム 137件 蓄電池 154件 V2H 1件 ②太陽光発電システム、蓄電池、V2Hの導入を促し、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの利用を推進することができた。	18	
94	学校給食における給食食材費等高騰対策	4.住民生活支援	学校給食課	単	①市立小中学校、特別支援学校において、コロナ禍における食材価格上昇分について、保護者の負担を軽減する。 ②食材価格の上昇分に係る経費(教職員は除く。)を対象とする。 ③市立小学校、中学校、特別支援学校に通う児童生徒	R4.4	R5.3	53,732	53,732	賄材料費53,732千円 ◎給食費/月×物価指数の上昇4%=小学校174円、中学校210円(月増加分) 積算:小学校1,914(174円×11ヵ月)円×児童数+中学校・特別支援学校2,310円(210円×11ヵ月)×生徒数	①利用者等の負担軽減を図った。 施設数:55校 ②給食費を値上げせず栄養バランスや量を確保した給食の提供に寄与した。	44	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額） 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
95	水道料金基本料金の免除	4.住民生活支援	財政課	単	①コロナ禍における燃料費高騰の影響を受ける生活者や事業者の負担を軽減するため、水道料金の一部を減免する。 ②水道料金の基本料金の減免（2か月分）に係る減免に要する経費を対象とする。 ③すべての市内の水道利用者（地方公共団体等を除く。）	R4.7	R4.12	128,266	128,266	上下水道局への水道料金減免分の支出金128,266千円（2か月分）	①免除件数：173,358、免除額：128,265,630円 ②市民の生活や事業者の活動の基幹となる水道の使用に係る基本料金を減免することにより、コロナ禍において物価高騰の影響を受けた市民や事業者に広く負担を軽減することができた。	45	
96	認証印刷システムの導入	5.行政・民間ICT化推進	総務課	単	①コロナ禍における繁忙部署への応援勤務や他の公共施設での分散勤務の場合でも、プリンタの設定を変更することなく執務を可能にする。 ②ネットワーク機能を拡張した基盤システムの導入に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	R4.7	R4.10	8,800	8,800	業務委託料8,800千円（認証印刷システム構築業務委託。）	①認証印刷システムの構築、稼働。対応複合機53台 ②ネットワーク内のどの対応複合機からも印刷やスキャンが可能となり、職員の柔軟な働き方への対応に寄与した。	1	
97	市ホームページ発信力強化事業	5.行政・民間ICT化推進	広報室	単	①新型コロナウイルス感染症情報の発信力の強化やコロナ後の来訪のきっかけづくりに繋げる専用ページを作成する。 ②スマートフォン用トップページのブランディング画像掲載エリア及びインスタグラム対応HPの作成に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	R4.5	R4.9	3,857	3,857	ホームページ改修費用：3,857千円 ・スマートフォン用トップページ：396千円 ・インスタグラム対応ページ：3,461千円	①・スマートフォン用トップページのブランディング画像1枚あたりのクリック数（月平均）：172.64 ・インスタグラム対応HPのアクセス数（月平均）1204.25人 ②・写真等を使用した視覚的効果の高い画像を掲載することで、伝わりやすい情報提供を行うことができた。 ・写真掲載に特化したテンプレートを用いて、本市の魅力を効果的に発信することができた。また、市民が撮影した写真を掲載することで、市民目線の本市の魅力を広く発信することができた。	2	
98	納入通知書の電子データ化	5.行政・民間ICT化推進	会計室	単	①金融機関から返送される納入通知書のイメージデータ化を行い行政のデジタル化を推進するとともに、コロナ禍において紙媒体による接触機会の軽減を図る。 ②イメージデータの作成及び検索に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	R4.7	R5.3	2,000	2,000	納付書データイメージ検索サービス導入環境構築作業手数料（初年度のみ）1,100千円 納付書イメージデータ作成月額基本料（令和4年10月～令和5年3月）211千円 納付書イメージデータ作成料689千円	①イメージデータ化した納入通知書のデータ作成件数：125,270件（令和4年10月～令和5年3月） ②事業開始前は各課に納入通知書を返送していたが、開始後は、会計室において振り分け作業が減少した。各課においても紙媒体での管理を必要としなくなったので、紙媒体による接触機会が大幅に軽減することができた。	3	
99	キャッシュレス決済システム導入	5.行政・民間ICT化推進	会計室	単	①現金の受け渡しによる接触機会を減少させ、新型コロナ等感染症の感染リスク低減を図るためにキャッシュレス決済システム及び自動釣銭機を導入する。 ②キャッシュレス決済システム及び自動釣銭機の導入に係る経費を対象とする。 ③市民、観光客	R4.9	R5.3	51,948	51,948	レシートロール紙 115千円 レジ設置用品 339千円 カウンター補修手数料 725千円 キャッシュレス決済手数料 54千円 レジ機器保守委託料 792千円 キャッシュレスサービス利用料 531千円 POSレジスター、自動釣銭機及びキャッシュレス決済端末機 46,738千円 レジカウンター 2,654千円	①公共施設における感染予防対策を支援した。 ・支援施設：38施設 [内訳] 本庁舎（市民税課、資産税課、収税課、市民課、介護保険課、高齢・障害医療課）、川越駅西口連絡所、市民センター（11ヶ所）、公園管理事務所、美術館、川越まつり会館、旧山崎家別邸、博物館、本丸御殿、公民館（18ヶ所）、さわかや活動館 ※介護保険課、高齢・障害医療課は、POSレジと自動釣銭機のみを導入 ・キャッシュレス決済件数：4,013件（令和5年3月） ②キャッシュレス決済システム及び自動釣銭機の導入により、現金の接触機会を大幅に軽減することができた。また、キャッシュレス決済を導入したことにより、市民や観光客の利便性が向上した。	34	
100	封入封緘作業の自動化	5.行政・民間ICT化推進	情報政策課	単	①封入封緘作業の自動化により、行政のデジタル化を推進するとともに、コロナ禍において紙媒体での接触機会の低減を図る。 ②機器や消耗品の購入に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	R4.6	R4.7	16,280	16,280	消耗品費14千円（封入封緘機用）、機械器具費17,726千円（封入封緘機一式。4年間の保守パック費用5,450千円含む）	①利用実績は、一月当たり約7,300通 ②作業が自動化され、行政におけるデジタル化が進んだ。対面での接触機会を低減することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。	4	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （実績額） 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
101	AI－OCR、RPAの導入による申請書の入力・チェック作業の自動化	5.行政・民間ICT化推進	情報政策課	単	①AI－OCR、RPAの導入による申請書のデータ化、システム入力作業の自動化により行政のデジタル化を推進するとともに、コロナ禍において3密状態での長時間労働の低減を図る。 ②システム使用料や導入支援等に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	R4.5	R5.3	5,781	5,781	消耗品費26千円（スキャナー消耗品）、業務委託料363千円（RPAライセンス設定、導入支援）、使用料及び賃借料9,829千円（AI－OCRライセンス使用料 6,819千円、RPAライセンス使用料3,010千円）、備品購入費396千円（AI－OCR用スキャナー）	①AI－OCR利用実績 10事務 RPA利用実績 14業務 ②申請書のデータ化、システム入力作業の自動化により、行政のデジタル化を推進した。また、コロナ禍における3密状態での長時間労働の低減が図られた。	5	
102	マイナポータル用端末の継続設置	5.行政・民間ICT化推進	情報政策課	単	①マイナポータル用端末を継続して設置することにより、行政手続きのオンライン化を進めることで、コロナ禍における接触機会の低減を図る。 ②端末の購入や通信費等に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	R4.5	R4.8	6,264	6,264	消耗品費264千円（カードリーダー等）、通信運搬費214千円（端末接続）、備品購入費3,507千円（端末20台）、業務委託料3,388千円（端末マイナポータル用端末設定業務委託）	①マイナポータル端末を20台設置（予備機含む） 子ども及び介護関連の26手続をオンライン化 ②マイナポータル用端末を継続して設置することにより、行政手続きのオンライン化を進めることで、コロナ禍における接触機会の低減が図られた。	6	
103	WEB会議システムの拡充	5.行政・民間ICT化推進	情報政策課	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するため、不特定多数の者との接触を低減させる。 ②WEB会議システムの導入に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	R4.7	R5.3	8,758	8,758	消耗品費29千円（WEB会議用マウス）、修繕料517千円（内壁修繕297千円、電気設備修繕220千円）、業務委託料2,376千円（環境整備等）、備品購入費5,835千円（会議用備品1,650千円、タブレット20台3,300千円、iPad10台734千円、会議用モニター2台151千円）	①WEB会議用タブレット（Windows）の導入 20台 WEB会議用タブレット（iPad）の導入 10台 WEB会議環境の構築 本庁舎2箇所追加及び資源化センター ②WEB会議の利用環境を拡充し、行政のデジタル化を推進した。対面での接触機会を低減することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。	7	
104	テレワーク環境の拡充	5.行政・民間ICT化推進	情報政策課	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するため、不特定多数の者との接触を低減させる。 ②テレワーク環境の整備に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	R4.6	R5.3	11,919	11,919	消耗品費81千円（ワイヤレスマウス）、使用料及び賃借料1,389千円（回線使用料等）、備品購入費10,450千円（端末購入等）	①テレワーク端末の導入 50台 ②テレワーク端末の拡充により、行政のデジタル化を推進した。対面での接触機会を低減することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。	8	
105	ファイル管理ソフトの導入	5.行政・民間ICT化推進	情報政策課	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するため、不特定多数の者との接触を低減させる。 ②テレワーク環境の整備に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	R4.8	R4.12	16,170	16,170	業務委託料16,170千円（ファイル管理ツール導入支援）	①ファイル管理ツールの導入 2,000ライセンス ②ファイル管理ツールの導入により、会議資料のペーパーレス化など行政事務のデジタル化を推進した。対面での接触機会を低減することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止に寄与した。	9	
106	課税事務におけるRPA、AI－OCRの運用	5.行政・民間ICT化推進	市民税課	単	①令和2年度に導入したRPA、AI－OCRを活用し、コロナ禍において課税事務における3密状態での長時間労働の低減を図る。 ②RPA、AI－OCRの利用料に係る経費を対象とする。 ③地方公共団体	R4.4	R5.3	1,043	1,043	業務委託料825千円（導入支援業務委託）、使用料及び賃借料1,448千円（RPA及びAI－OCR利用料）	①RPA、AI－OCRを活用しデータ入力時間を削減した。①個人住民税における特別徴収に係る給与所得者異動届出書：約20時間②軽自動車減免申請：約50時間。活用期間：R4.4～R5.3 ②業務に対する作業時間を削減することが出来たため、長時間労働の低減とともに職員間の接触機会の削減を図ることができた。	70	
107	特別徴収納入済通知書の電子データ化	5.行政・民間ICT化推進	収税課	単	①納入済通知書のデータ化を行い行政のデジタル化を推進するとともに、コロナ禍において紙媒体による接触機会の軽減を図る。 ②納入済通知書の電子データ化に係るシステム構築手数料 ③地方公共団体	R4.8	R5.3	984	984	手数料753千円（システム構築手数料：初年度660千円＋DVD作成手数料93千円）、業務委託料231千円（3.0円×70,039件×1.1）	①70,039件 ②納入済通知書を電子データ化することにより、事務の効率化と接触機会の低減を実現することができた。	10	
108	保育対策総合支援事業費補助金	5.行政・民間ICT化推進	保育課	補助	保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）その1 【民間保育所等におけるICT化に係る補助】 ①新型コロナウイルス感染症拡大防止及び業務の効率化のための保育に係るICTを活用した業務システムの導入等を支援する。 ②業務のICT化を行うためのシステム導入等に係る経費を対象とする。 ③民間保育所等	R4.4	R5.3	5,748	1,918	システム導入[8施設分] 5,425千円 翻訳機[3施設分] 323千円 ※事業者負担額 システム導入 3,280千円 翻訳機 121千円	①保育関連業務に係るICTを活用した業務システムの導入等を支援した。 交付施設数：10施設 ②保育関連業務に係るICT等を活用した業務システムの導入を支援し、保育士等の業務負担の軽減に寄与した。	99	

No	交付対象事業の名称	分類	所管課	補助・単独	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額) 【千円】	臨時交付金 充当経費 【千円】	事業経費内訳	効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価）	実施 計画 計上No	備考
109	保育対策総合支援事業費補助金	5.行政・民間ICT化推進	保育課	単	事業の概要 ①目的・事業説明 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） 保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）その2 【公立保育所ICT化】 ①コロナ禍において保育業務の効率化及び保護者の利便性の向上を図る。 ②保育に付随する業務に係る保育ICTシステムを導入し、システムを利用できる環境整備する。 ③公立保育所 20園	R4.8	R5.3	39,321	29,321	タブレットケース、液晶保護フィルム等 1,129千円 システム操作研修環境設定手数料 242千円 ネットワーク構築業務委託 26,469千円 システム利用料 1,393千円 タブレット端末151台 10,088千円	①保育関連業務に係るICTを活用した保育ICTシステムの導入し、業務の効率化及び利便性を向上させた。 対象施設数:公立保育所20園 ②保育業務の効率化及び保護者の利便性の向上を図ることができた。	79,106	
110	ICT教育活動推進	5.行政・民間ICT化推進	教育指導課	単	①コロナ禍においてICTを活用した教育を推進するため、授業目的公衆送信補償金制度を利用することで、著作物の利用を円滑にする。 ②授業目的公衆送信補償金を対象とする。 ③市立小・中学校、市立特別支援学校、市立川越高等学校	R4.4	R5.3	4,386	4,386	小学校 通常学級分2,247,036円（単価120円×1.1×17,023人） 小学校 特別支援学級分31,284円（単価60円×1.1×474人） 中学校 通常学級分1,692,702円（単価180円×1.1×8,549人） 中学校 特別支援学級分16,434円（単価90円×1.1×166人） 市立特別支援学校分11,088円（単価210円×1.1×48人） 市立川越高等学校分387,618円（単価420円×1.1×839人）	①市立学校児童生徒27,099人に対し、感染拡大を防ぎICTを活用した教育を推進することができた。 ②コロナ禍においてICTを活用した教育を推進するため、授業目的公衆送信補償金制度を利用して、著作物を円滑に利用し、教育活動を行うことができた。	77	
111	子ども・子育て支援交付金	5.行政・民間ICT化推進	教育財務課	単・補	(ICT化推進事業) 学童保育室におけるICT化に係る備品購入等 ①コロナ禍において公立学童保育室におけるICT化整備により、オンライン研修等を行うために必要となる経費支援を行い、感染症対策と、支援員の業務負担軽減を図る。 ②学童保育室における情報端末の増設や業務用ネットワーク環境の整備、並びにインターネット環境構築等に係る経費を対象とする。 ③公立学童保育室	R4.4	R5.3	36,126	14,344	消耗品費1,993千円(周辺機器等購入費)、備品購入費9,889千円(端末2,849千円、無線機器7,040千円)、業務委託料6,659千円(通信環境構築費)、手数料16,693千円(機器設定費396千円、無線機器取付作業費16,297千円)、通信運搬費893千円(通信環境構築費)	①ICT化に必要な物品の購入等を実施し、通信環境の構築等の整備を行った。 LGWAN環境構築:9学童保育室 インターネット環境構築:32学童保育室 ②学童保育室の通信環境を整え、育成支援のICT化を図ることができた。	113,115	
112	図書館の図書購入	5.行政・民間ICT化推進	中央図書館	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するため、図書館の蔵書を増やし、利用者の在宅時間等における充実を図る。 ②図書の購入に係る経費を対象とする。 ③市内図書館	R4.4	R4.10	12,628	12,628	消耗品費2,982千円(一般図書1,067冊1,858千円、児童図書734冊1,124千円)、使用料及び賃借料8,799千円(電子書籍1,633点)、業務委託料693千円(図書のフィルムコーティング等装備1,801冊)、備品購入費154千円(書架)	①図書館の蔵書を充実させた。 図書貸出(4館)145万冊 電子書籍貸出1万3千点 ②貸出用資料及び電子書籍コンテンツの充実を図ることで、コロナ禍の外出抑制時における自宅等の余暇の充実を図ることができた。	26	
113	自動貸出機導入	5.行政・民間ICT化推進	中央図書館	単	①利用者との接触機会を減少させ、新型コロナ等感染症の感染リスク低減を図るために自動貸出機を導入する。 ②図書自動貸出機の導入に係る経費を対象とする。 ③中央図書館	R4.9	R5.3	4,262	4,262	業務委託料3,034千円(システム設定、ICタグ貼付)、施設・備品管理委託料105千円(自動貸出機保守)、備品購入費1,123千円(パソコン、ICリーダーライタ等 2セット)	①施設における感染予防対策を支援する。 支援施設:1施設 利用件数28,154冊(全体の16.5%) ②館内での接触機会を減らすことで、感染機会の削減に寄与した。	35	
114	図書館の図書購入(当初予算分)	5.行政・民間ICT化推進	中央図書館	単	①新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するため、図書館の蔵書を増やし、利用者の在宅時間等における充実を図る。 ②図書の購入に係る経費を対象とする。 ③市内図書館	R4.4	R5.3	1,870	1,870	使用料及び賃借料1,870千円(電子書籍577点)	①図書館の蔵書を充実させた。 電子書籍貸出1万3千点 ②電子書籍コンテンツの充実を図ることで、コロナ禍の外出抑制時における自宅等の余暇の充実を図ることができた。	78	